

袁克勤著

# アメリカと日華講和

——米・日・台関係の構図

柏書房／2001年3月／282頁／3000円



廉 徳瑰

一九五一年九月、対日戦争に参加した多数の国はサンフランシスコ講和会議において日本と平和条約を締結した。しかし、この会議には、中国代表の姿が見えなかった。それは、中華人民共和国人民政府を承認したイギリスが、台湾に「亡命」している中華民国国民政府の会議参加に反対し、国民政府を支持しているアメリカが人民政府の会議参加に反対したからである。結局、日本と中国の講和は、サンフランシスコ条約が締結された後、アメリカの勧めによってイギリスの反対意見が否定され、日本政府が台湾の国民政府と平和条約を結び、外交関係を回復する形で解決した。そのため、日本と北京の人民政府との間には、国交のない状態が二〇年も続くようになった。

日華平和条約の締結は戦後日中（国民政府と人民政府）関係の出発点と見られている。この条約の基本的原則を決めたのは吉田書簡である。吉田書簡がダレスによって起草されたものであることは周知の事実である。また、吉田書簡の内容の主なポイントが日本の「中国選択問題」

についての態度表明であることも、いままでに異論がない。さらに、「中国選択問題」に関しても、アメリカの圧力を受けて吉田茂が仕方なくこの書簡を送ったという見方についても異論がない。

袁克勤の新作『アメリカと日華講和——米・日・台関係の構図』は、三国の関係を論述するために、終戦から日華講和条約の締結までの道程をたどり、吉田書簡問題、日華講和におけるアメリカの役割問題、そして、日本の中国政策問題および戦後賠償問題などを取り上げ、アメリカの圧力を認めながらも、日本政府の態度に見られる「積極」的な側面を強調して従来の研究と異なる解釈を提示した。

## 内容概要

本書は七章で構成され、まず、一、二、三章で、アメリカ・人民政府・国民政府の外交政策を概観的に紹介した（本稿は引用を除き、中華人民共和国のことを人民政府、中華民国のことを国民政府と言ふ）。この部分はアメリカ・人民政府・国民政府の外交政策に関する簡単な叙述で

はなく、対日講和問題をめぐる米・日・台関係を検証するための「環境整備」である。

第一章で著者はアメリカの東アジア政策を概論的に論述した。アメリカは、中国を東アジアの安定勢力とする戦後構想を中国内戦により、日本へと変更し、人民政府を敵視する政策をとり始め、ついに、台湾介入政策をとるようになった。第二章では対日講和に関する人民政府の立場を紹介した。著者は、人民政府の「向ソ一辺倒」政策の必然性を指摘し、人民政府が対日講和問題に関し、早期全面講和を唱えていたが、アメリカを支持して講和条約を締結しようとはしなかったことも指摘した。そして、第三章において著者は、人民政府の対日政策を検証し、蒋介石の対日寛大政策を論じながら、蒋介石が賠償請求権の放棄を拒否したこと

も指摘した。著者は、特に、国民政府の講和参加と台湾の地位問題を取り上げ、国民政府の講和参加失敗の過程を論述した。

本書の重要な部分は四、五、六章であ

る。この部分では、サンフランシスコ講和後、アメリカに推進された日華講和の「予備交渉」を分析した。著者は、共產主義に対するアメリカの封じ込め戦略の観点から、日華講和はサンフランシスコ講和の一部である、と指摘し、日華平和条約の基礎である吉田書簡についても実証的な分析を展開し、書簡が吉田茂の意図を反映したと主張し、従来の研究と異なる独自の解釈を行なった。

最後の部分にあたる第七章において著者は本書の帰結である日華講和条約の交渉過程を紹介した。著者は、日中関係におけるいくつかの重大問題（たとえば、賠償問題や適用範囲問題など）にしぼり、日本と国民政府のそれぞれの立場およびその目的を分析し、国民政府の弱体化を反映した日華の立場の逆転を指摘した。以下四、五、六、七章に見られる本書の研究史上の特徴について紹介する。

## 本書の特徴

本書は日本と国民政府の立場の逆転に留意して、日本政府の賠償放棄要求と国

民政府の正統性主張を焦点とし、アメリカの日本支持を指摘し、米・日・台関係の構図を描いたのである。

### (一) 日本の国民政府選択問題における態度の再考察

戦後処理について、日本政府の目的は、敗戦によって負われなければならない負担を最小限にすることである(二六五頁)。このため、日本はサンフランシスコ講和を通して西側陣営に入り、冷戦に加わることを決定した。これまでの研究は、日本政府には二つの中国政府の間で「等距離外交」をとる傾向があり、吉田茂が英国の牽制を配慮して、人民政府と日本国内の反対を抑えるために、国民政府との講和問題について、慎重な態度をとり、台湾への事務所設置を遅らせ、上海への事務所の設置に興味を示した、と指摘していた。結局、ダレスは「悪者」を演じて、吉田書簡を作成し、吉田茂の「等距離外交」傾向を阻止したと著者が指摘した。

しかし、著者は、吉田書簡がアメリカの対日「圧力」の典型的な事例であるこ

とを認めながらも、その内容が日本政府にとつては、不本意なものではない、と従来の研究と異なる解釈を提示した。著者は、一九五一年五月一六日、人民政府と調印しないという吉田茂の約束(一三頁)を引用して、上海事務所の設置問題に関する吉田茂の「等距離外交」の傾向に疑問を持ち、吉田書簡は吉田茂が当初から抱えていた中国政策の大筋とは異なるものではないと主張した。つまり、吉田書簡は国民政府との条約については特に表現に気を遣い、それまでの日本政府の立場に逆らうものではないものである。なぜならば、旧敵国日本との同盟を求めているアメリカは、講和に関する日本の要望に耳を傾け、イギリス、中国「国民政府」などの旧連合諸国の要求を退けて、日本に厳しい「注文」をつけなかったからである。日本もまた、アメリカのこのような冷戦戦略を利用しようとしたため、日米の政策には大差がなかった。

(二) 戦争責任追及を避けた寛大な日華条約の分析

日本政府にとって、講和はアメリカと

同盟を結び、東側陣営と対決することに意義があるだけではなく、植民地支配を受けた国・地域に対して賠償責任を否定することにも意義がある。著者は、戦争責任問題に関する外務省の文書を利用して、外務省が多数講和の方針を確立したとともに、過去の植民地支配を弁護しようとした事実を明かし、あまり表面に出されていなかった外務省の戦争責任問題に関する弁護の議論を紹介した(一一九頁)。

しかし、著者は日本の近隣諸国に対する戦争行為や植民地支配の責任問題の是非についての議論を控えて、外務省の狙っていた賠償放棄問題を分析し、日華条約がサンフランシスコ条約以上に日本にとって有利なものだと指摘した。

このような有利な条約ができたのは、「戦勝国」であるはずの国民政府が日本の承認を求めざるを得ず、「敗戦国」であるはずの日本は東アジアにおける米国の最も有力な同盟国として、国民政府への承認問題を切り札として利用できる立場にあったからである。このような意味で、

国民政府の譲歩として、台湾の地位、賠償問題、条約の適用範囲などが挙げられるならば、日本の譲歩は「吉田書簡」の公表くらいである。しかも、吉田書簡は果たして日本側の譲歩といえるのかについて、著者は疑問を持つている。要するに、本書においては、著者は国民政府と日本の立場の「逆転」は日華交渉の行方を左右するようになり、その結果、日本に有利な日華平和条約をもたらしたのである、と主張した。

### (三) 賠償放棄、適用範囲および人民政府の承認問題の関連性の論述

日華交渉において日本側は賠償問題をきわめて重視していた。国民政府の賠償要求を拒否するために、日本代表は、国民政府が台湾地域しか支配していないため、中国の政府を代表して賠償を要求する資格を持っていない、と主張した。たとえば、日本代表は「我がほうは賠償責任を否認しているのではない。この条項〔賠償条項〕は殆ど大陸に関するものであり、今はそれを規定する時期ではない」

(二二六頁)と述べた。

日華交渉前、一九四九年二月二三日、外務省は「国際情勢の見通しと対日講和」(二一四頁)という文書を纏め、中には「中共政府を承認する可能性は二分の間ない」と書いている。が、一九五〇年五月、外務省は「平和問題に関する基本的立場」という文書を起草して「従来日本経済と密接な関係にあった中国は日本商品のよい市場であると同時に日本工業のよい原料供給者でもあった」(二二〇頁)と戦前型の日中経済関係の回復を期待していた。また、吉田茂は「日本政府は究極において日本の隣国中国との間に全面的な政治的平和及び通商関係を樹立することを希望する」と述べ、将来中国との全面講和の可能性を想定した。

日本は、国民政府の支配範囲の限定性を理由に国民政府の賠償請求を拒否したが、将来、全中国との講和を想定し、将来の中国の賠償請求を封殺するためにも国民政府が全中国の政府だということを口頭で承認し、国民政府に賠償の請求権を放棄させる必要があると考えていた。日本代表の論理は、中国を代表して賠償

を請求する資格が国民政府にはないが、国民政府には中国を代表して賠償請求権を放棄する資格があるということである。

賠償問題で国民政府の譲歩をもらうために、日本代表は適用範囲問題で国民政府に譲歩する可能性を暗示した。木村代表は、吉田書簡にある「日本政府が中国の共産政権と二国間条約を締結する意図を有しない」という表現について、それは、国民政府が中国の正統政府であることを承認する保証であるとして解釈していた(二三四頁)。河田代表も国民政府に賠償請求権を放棄させるために、「及び」という用語を使っても構わないという態度を示した。しかし、外務省は河田、木村らの「現場」の意見を却下した(二二九九頁)。日本は賠償放棄問題などの実益をとるか、それとも日華平和条約を限定的なものにする立場を徹底させるかの矛盾を感じていた。一時、外務省は後者をとることに傾いたが、結局、交渉「現場」の意見を却下して両方を求めるという立場をとったのである(二三五頁)。

(四) 米国の「二つの中国」政策の批判  
サンフランシスコ条約も日華条約もアメリカの東アジアにおける共産主義封じ込め戦略の一環である。サンフランシスコ条約を主導したのはアメリカであり、日華講和条約締結にもアメリカの役割が大きい。

特に、日華条約の適用範囲問題に関し、アメリカが最も心配したのは中国に有利な規定を入れることによって、後に人民政府にも利益を与える可能性があることである。従って、アメリカは、条約の適用範囲をあくまでも国民政府が事実上支配している地域に限定しようとした(二五一頁)。この点について、日本もアメリカの意見と一致していた。すなわち、ダレスも吉田茂も日華条約の規定は将来人民中国に利益を与える可能性を避けようとしていたのである。そのため、国民政府の要求を抑え、日本にとって有利な条約を成立させることは日米両国にとって望ましいことであった。

著者は、アメリカの関心の焦点が「台湾の安全」にあり、必ずしも「国民政府

の安全」ではなかったと主張した。少なくとも適用範囲の規定は、台湾を実際に支配している国民政府に対するアメリカの限定的承認、とその台湾への介入を正当化したのである。

アメリカは、日華講和の実現を促進しながら、日華条約のいかなる条項も台湾の中国への返還を示してはならないと国民政府に強く要求した。それは、ダレスが国民政府の大陸復帰の可能性を考えていなかったからである。著者は、アメリカは台湾の中国からの分離、「二つの中国」の実現を狙っていると見抜いている。

### 論述に不足点

本書は、米、日、中三カ国の文献と史料を使って、日華講和と米・日・台関係を論じた優れた研究である。著者は、日本の国民政府との講和問題、賠償問題およびアメリカの「二つの中国」政策など今日も大いに関心を集める微妙な問題を独自の論法で分析した。しかし、吉田茂がすでに国民政府と講和する意思を持っていたことおよび、適用範囲問題と賠償

問題との関連などについて、著者は斬新な見解を示しているが、いくつかの論述不足と事実関係の誤りがある。

例えば、「予備交渉」についての見方、「二つの中国」政策の提出および分断政策の意味などについて論述の足りない部分がある。評者としてあえて、その不足の部分について意見を述べる。

### (一) 「予備交渉」と日華交渉の関係について

日華条約の適用範囲問題の核心は、国民政府の中国大陸に対する主権が認められるかどうかの点である。国民政府が心配したことは、「又は」にする場合、将来大陸に戻った場合、日華条約が台湾に対して適用できなくなることである。著者は、ダレスが一貫して台湾の法的地位未定論を主張し、台湾に対する国民政府の支配の現実を認めても国民政府の台湾に対する主権を認めていない(二四六頁)と鋭く指摘した。また、著者は、一九五一年七月三日のダレスの適用範囲問題の提起、七月三〇日のランキン電報および九月二六日と十月二四日の国民政府の提

案を取り上げ、米華間における適用範囲問題の交渉を論じた。

実は、葉公超はダレスの圧力によって仕方なく、「十月二十四日提案」で適用範囲の限定性を黙認した。そして、ダレスはこの案に基づき、吉田茂との「共同作業」で吉田書簡を作成した。しかし、その間にダレスと吉田茂は書簡にある「及び」という用語を「又は」に変更し、日華交渉はまさにこれら米華交渉と日米交渉に基づいて行なわれた。そして、米華交渉と日米交渉における用語の「違い」は日華交渉における「紛争」の種となった。米華交渉と日米交渉は、本書が主張している日華交渉の「予備交渉」であるが、米華交渉は日米交渉の前提にもなる。米華交渉における適用範囲の規定（十月二十四日）がなければ吉田書簡に関する日米交渉はない。言わば、米華交渉が日米交渉の「予備交渉」であり、吉田書簡の作成に重要な意義を持つているにもかかわらず、著者は本書の中で指摘していない。

## （二）「二つの中国論」について

著者はアメリカの台湾政策を「二つの

中国」論として批判した。しかし、当時、アメリカは台湾海峡分断政策を持っていたが、「二つの中国」政策を明示していなかった。実は、適用範囲問題を提起したのは日本であった。ダレスは、適用範囲を提起したのは日本であり、限定しなれば日華条約が実現できない<sup>①</sup>、と葉公超に伝えた（それにしても、日本も「二つの中国」政策を持っていなかった）。

葉公超がダレスに証明してもらい、「及び」を要求した時に、吉田茂は、それを拒否し、吉田書簡に反してはならないと主張した。このように、「及び」に反対することを見れば、日本が「二つの中国」政策をとったように見えるが、実際に、日華交渉の際、日本は、台湾未定論を「全然考えておらない」（二四三頁）と表明して国民政府を安心させようとしたこともあった。つまり、少なくとも建て前で日本はアメリカと同じく「二つの中国」政策ではなく、台湾海峡分断政策をとっていたのである。著者がこのような日米両国の台湾海峡分断政策を明確に指摘せず、それを「二つの中国」政策だと断言した

ことには説得力がない（実は、「二つの中国」政策を提出したのは後のケネディ、池田政権の時である）。

## （三）日中関係におけるアメリカの分断政策

日華交渉中、アメリカの介入を求めている国民政府の要請に、アメリカは日華交渉に積極的に介入しない方針を決定した（二五〇頁）。そして、ダレスは、国民政府の主張を抑え、日本にとって有利な平和条約を成立させた。アメリカは国民政府の望む通り、日本に国民政府と講和条約を締結させたが、賠償問題、適用範囲問題に関しては、日本の主張を支持した。従って、著者は米・日・台関係において、米日の「連携」を指摘した。それが本書の特徴である。

しかし、日本は国民政府との講和を早い段階で決めたとはいえず、人民政府との講和を諦めてはいなかった。日本にとつて、人民政府との関係が展開できなくなつたことは、有利な平和条約を獲得するための「代償」であった。この意味で、アメリカは日本と人民政府の接近を阻止し、

日中関係を「分断」したのである。一九五四年のジュネーブ会議後、米国は西欧諸国の人民政府接近を黙認したにもかかわらず、日本の人民政府接近を許さなかった。たとえ「政経分離」に基づいても、アメリカにとつて、日中接近は、日本の「中国戻り」を意味するので、脅威的なことであろう。著者は米・日・中関係を分析する際、このようなアメリカの「日中分断」政策を指摘していなかった。

最後に、著者は、元来吉田茂が国民政府と講和する意図を持っていたことを証明するために、上海事務所設立に関する吉田発言に現われた日本の「人民政府承認意向」に異論を持ち、特に、日本が講和問題でアメリカとの意見が一致したことを証明するために、細谷千博の井口インタビューに対しても懐疑的であった。しかし、上海事務所問題に対する著者の独自の見解が賛同されても、「井口インタビュー」に対する懐疑を裏付ける説得力のある証拠を示していない。

もちろん、以上の不足は本書にとつてあくまで「玉に傷」的な存在であり、本書の研究史上の価値には影響しない。本書は「予備交渉」から、賠償問題および適用範囲問題との関連、そして、日華交渉におけるアメリカの役割を絞り、戦後米・日・台関係の形成について独自の論を展開した。特に、著者は中国人学者でありながら、きわめて客観的な見方で日、米、中、台それぞれの政策を偏見なく、批判を行なった。ここには、著者の研究者としての良心が見えてくる。そして、米、日、中三カ国の史料を自由に利用したことも本書の史学的価値を強めている。

# 注

- (一) The Wellington Koo Memoir, New York Times Opal History Program, Chinese Oral History Project of the East Asian Institute of Columbia University, Glen Rock, New Jersey Microfilming Corporation of America 1978, Vol. VII, Part D, section 4, D-241.